



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL (03) 3817 - 7619
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	500,336	1.8	24,274	17.7	23,709	22.2	15,271	95.6
28年3月期	491,564	15.3	20,617	67.7	19,408	70.4	7,805	26.2

(注) 包括利益 29年3月期 17,504 百万円 (272.9%) 28年3月期 4,694 百万円 (△59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.42	—	17.3	6.3	4.9
28年3月期	27.30	—	9.9	5.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7 百万円 28年3月期 6 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	372,311	96,444	25.9	337.10
28年3月期	378,766	80,656	21.3	281.87

(参考) 自己資本 29年3月期 96,377 百万円 28年3月期 80,587 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31,293	△ 9,089	△ 15,532	71,770
28年3月期	55,202	△ 4,695	△ 20,713	65,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,715	22.0	2.2
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,430	22.5	3.9
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		22.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,200	6.6	11,300	△ 3.2	10,900	2.5	7,300	7.8	25.53
通期	545,000	8.9	24,500	0.9	24,000	1.2	15,500	1.5	54.21

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	286,013,910 株	28年3月期	286,013,910 株
②期末自己株式数	29年3月期	110,614 株	28年3月期	109,952 株
③期中平均株式数	29年3月期	285,903,647 株	28年3月期	285,904,293 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	471,458	3.0	21,656	19.5	21,116	18.6	13,423	95.8
28年3月期	457,862	16.3	18,119	86.9	17,806	96.9	6,854	51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.95	—
28年3月期	23.98	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	355,313	87,155	24.5	304.84
28年3月期	356,334	74,457	20.9	260.43

(参考) 自己資本 29年3月期 87,155 百万円 28年3月期 74,457 百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,200	6.7	10,000	△ 5.6	9,600	0.5	6,400	7.9	22.39
通期	516,000	9.4	22,000	1.6	21,500	1.8	13,500	0.6	47.22

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 平成29年3月期実績及び平成30年3月期通期予想の概要	25
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	27
(3) 平成29年3月期 主要受注・完成工事	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は底堅く、雇用や所得環境も改善が続いております。世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな回復が続き、中国でも景気の持ち直しの動きがみられます。一方、米国新政権の政策に関する不確実性や英国のEU離脱問題、欧州各国の選挙など、先行きには内外経済へのマイナスの影響が懸念される要素も残っております。

建設業界におきましては、公共事業は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等により堅調で、再開発事業やインバウンド関連需要の増加など、事業環境は堅調に推移しました。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、建設投資は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高5,003億円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益242億円（同17.7%増）、経常利益237億円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益152億円（同95.6%増）となり、過去最高益を3期連続で更新することとなりました。工事収支が改善したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

(国内土木事業)

売上高は1,553億円（前連結会計年度比3.2%増）となり、セグメント利益は96億円（同4.8%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、大型の民間工事を受注したことなどにより、前期に比べ341億円増加し、1,874億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,498億円（前連結会計年度比9.4%減）となり、セグメント利益は111億円（同6.1%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型工事を受注したことなどにより、前期に比べ、官庁工事は280億円、民間工事は30億円それぞれ増加したため、合わせて311億円増加し、1,761億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,835億円（前連結会計年度比12.9%増）となり、セグメント利益は21億円（同28.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、香港で大型の地盤改良工事を受注したことなどにより、土木工事は前期に比べ111億円増加しましたが、建築工事は前期に複数の大型工事を受注した影響などにより526億円減少し、1,002億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は40億円（前連結会計年度比17.5%減）となり、セグメント利益は5億円（前連結会計年度は6億円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

売上高は100億円（前連結会計年度比7.2%減）となり、セグメント利益は6億円（前連結会計年度は2億円のセグメント損失）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、3,723億円となりました。負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ222億円減少し、2,758億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ157億円増加し、964億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が230億円となったことに加え、売上債権の回収などにより、312億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船の建造による支出などにより、90億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより155億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、717億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業量の増加や段階的な支払手段の現金化に伴う資金需要の増加などの影響により、90億円の支出超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船建造等の設備投資などにより90億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、35億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は600億円（対前年度比2億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	21.9	22.3	21.0	21.3	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	33.3	34.3	35.6	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.5	—	—	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	—	—	49.8	39.1

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

平成29年度の日本経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向が続くものとみられます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。海外経済は、米国の景気は底堅く、全体としては緩やかに回復を続けるものと期待されますが、米国の今後の政策の動向や英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まり、中国をはじめとする新興国経済の先行きや地政学リスク等、世界経済に影響を与える不確実性に引き続き留意が必要な状況です。

国内建設市場につきましては、平成29年度の公共事業関係費は、前年度比で微増とされており、平成28年度補正予算と合わせ押し上げ効果が見込まれます。防災・減災、老朽化対策や国際コンテナ戦略港湾、クルーズ船ターミナル、首都圏空港等の戦略的なインフラ整備の推進など、国・地方の事業費は引き続き高水準を維持するものと予想されます。

当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、世界経済の不確実性による各国の景気への影響が懸念されますが、社会資本整備を中心とした公共投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

以上のような見通しの下、当社グループは、平成29年度を初年度とする新たな中期経営計画（2017～2019年度）を策定しました。創業125周年を迎える平成33年度を見据えて、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとしての足元を固め、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画（2017～2019年度）の詳細につきましては、本日（平成29年5月10日）公表いたしました「中期経営計画（2017～2019年度）の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成29年度の連結業績予想は、以下の通り見込んでおります。

当期実績及び次期予想 (単位：億円)

		2016年度実績 (平成28年度)		2017年度予想 (平成29年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	4,638	—	5,100
	売上高	5,003	4,714	5,450	5,160
	営業利益	242	216	245	220
	経常利益	237	211	240	215
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	152	134	155	135
	1株当たり当期純利益	53.42円	46.95円	54.21円	47.22円
財務指標	自己資本比率	25.9%	24.5%	27.8%	26.3%
	有利子負債残高	597	580	600	580
	D/Eレシオ（ネット）	△0.1倍	△0.1倍	0.1倍	0.1倍
	自己資本利益率（ROE）	17.3%	16.6%	15.1%	14.6%

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた経営基盤の強化および技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向（連結）20～25%を目標といたします。

当期につきましては、平成29年5月10日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、1株当たり12円の配当を平成29年6月27日開催の第67期定時株主総会に付議予定です。次期、すなわち平成29年度（平成30年3月期）につきましては、1株当たり12円の配当を予想しております。

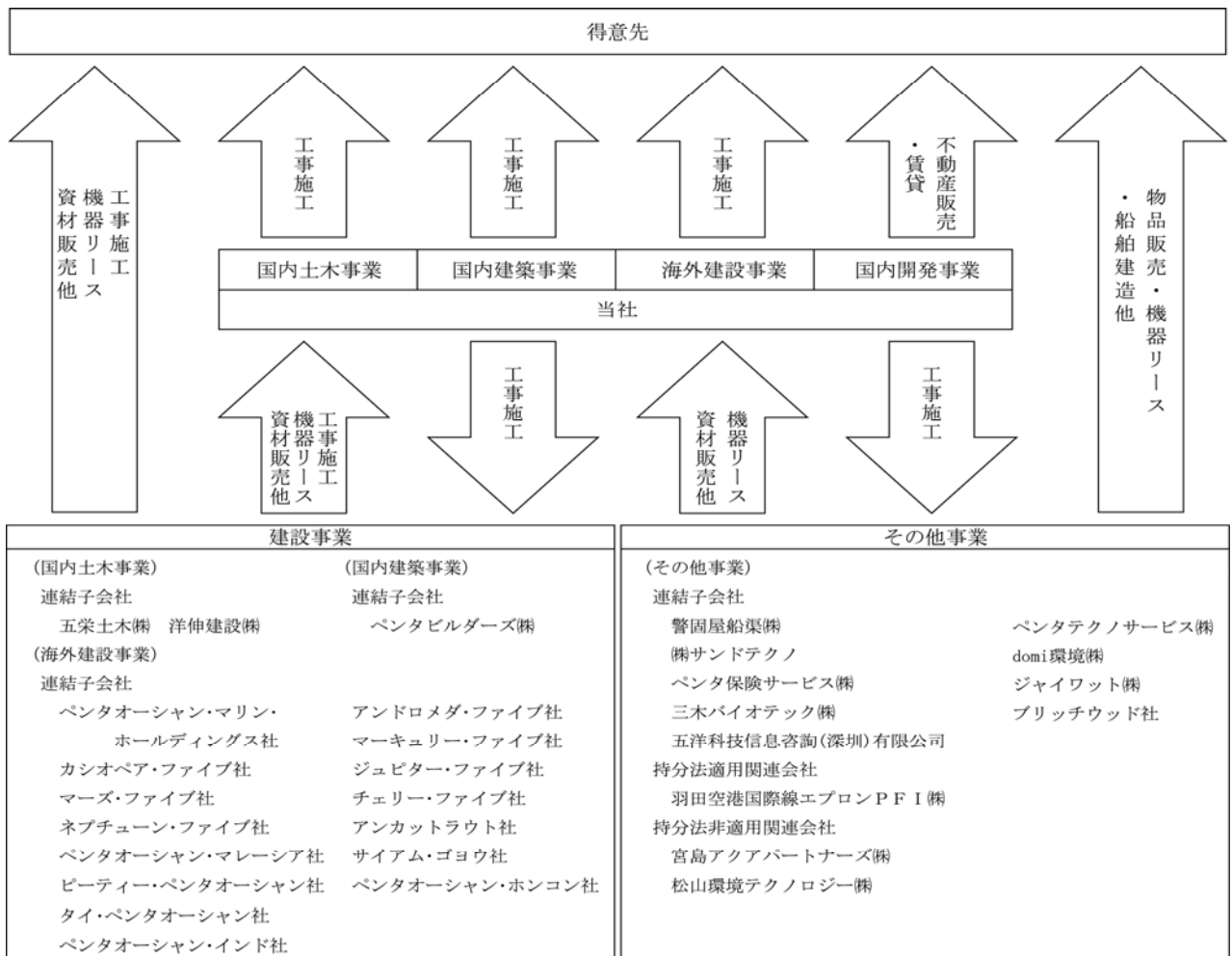
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、国内開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

- (1) 国内土木事業
当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。
- (2) 国内建築事業
当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。
- (3) 海外建設事業
当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいる。
- (4) 国内開発事業
当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがある。
- (5) その他事業
連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでおり、連結子会社であるジャイワット(株)が建設汚泥処理事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,398	72,463
受取手形・完成工事未収入金等	172,409	164,460
有価証券	31	-
未成工事支出金等	14,671	12,654
たな卸不動産	6,307	4,444
未収入金	21,310	16,997
繰延税金資産	2,708	2,561
その他	4,023	4,380
貸倒引当金	△903	△756
流動資産合計	286,957	277,205
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,222	36,473
機械、運搬具及び工具器具備品	86,476	88,482
土地	32,729	31,855
建設仮勘定	530	4,222
その他	381	381
減価償却累計額	△85,914	△88,713
有形固定資産合計	70,425	72,701
無形固定資産	1,456	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	14,590	16,043
繰延税金資産	1,400	336
退職給付に係る資産	1,091	1,771
その他	3,746	3,157
貸倒引当金	△961	△351
投資その他の資産合計	19,868	20,956
固定資産合計	91,750	95,065
繰延資産	58	40
資産合計	378,766	372,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,562	111,817
電子記録債務	15,823	26,058
短期借入金	33,785	24,131
未払法人税等	6,091	5,420
未成工事受入金	26,557	29,707
預り金	26,008	24,539
完成工事補償引当金	1,472	1,573
賞与引当金	1,877	2,160
工事損失引当金	2,414	2,038
その他	7,897	7,903
流動負債合計	251,491	235,351
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,413	15,590
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,691
役員退職慰労引当金	174	151
退職給付に係る負債	1,084	357
その他	1,076	724
固定負債合計	46,618	40,514
負債合計	298,109	275,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	25,902	39,841
自己株式	△25	△26
株主資本合計	74,713	88,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	3,242
繰延ヘッジ損益	20	69
土地再評価差額金	4,303	3,920
為替換算調整勘定	△81	△77
退職給付に係る調整累計額	△668	569
その他の包括利益累計額合計	5,874	7,724
非支配株主持分	68	67
純資産合計	80,656	96,444
負債純資産合計	378,766	372,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	477,164	487,132
開発事業等売上高	14,399	13,203
売上高合計	491,564	500,336
売上原価		
完成工事原価	441,859	448,921
開発事業等売上原価	13,694	10,545
売上原価合計	455,553	459,466
売上総利益		
完成工事総利益	35,304	38,211
開発事業等総利益	705	2,658
売上総利益合計	36,010	40,869
販売費及び一般管理費	15,392	16,595
営業利益	20,617	24,274
営業外収益		
受取利息	88	101
受取配当金	240	519
貸倒引当金戻入額	207	157
不動産賃貸料	143	155
その他	360	285
営業外収益合計	1,040	1,220
営業外費用		
支払利息	1,065	791
為替差損	843	818
その他	340	175
営業外費用合計	2,249	1,786
経常利益	19,408	23,709
特別利益		
固定資産売却益	57	53
投資有価証券売却益	208	60
その他	1	5
特別利益合計	267	119
特別損失		
減損損失	4,908	694
その他	525	106
特別損失合計	5,433	800
税金等調整前当期純利益	14,242	23,027
法人税、住民税及び事業税	7,017	7,697
法人税等調整額	△580	59
法人税等合計	6,437	7,756
当期純利益	7,804	15,271
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,804	15,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,307	942
繰延ヘッジ損益	38	48
土地再評価差額金	220	-
為替換算調整勘定	△103	3
退職給付に係る調整額	△1,957	1,238
その他の包括利益合計	△3,110	2,232
包括利益	4,694	17,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,698	17,505
非支配株主に係る包括利益	△4	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	16,646	△25	65,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,805		7,805
土地再評価差額金の取崩			2,594		2,594
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,256	△0	9,255
当期末残高	30,449	18,386	25,902	△25	74,713

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,607	△17	6,676	18	1,289	11,575	35	77,068
当期変動額								
剰余金の配当								△1,143
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,805
土地再評価差額金の取崩								2,594
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,307	38	△2,373	△100	△1,957	△5,701	33	△5,667
当期変動額合計	△1,307	38	△2,373	△100	△1,957	△5,701	33	3,588
当期末残高	2,299	20	4,303	△81	△668	5,874	68	80,656

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	25,902	△25	74,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,715		△1,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,271		15,271
土地再評価差額金の取崩			382		382
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,939	△0	13,938
当期末残高	30,449	18,386	39,841	△26	88,652

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,299	20	4,303	△81	△668	5,874	68	80,656
当期変動額								
剰余金の配当								△1,715
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,271
土地再評価差額金の取崩								382
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	942	48	△382	4	1,238	1,850	△1	1,849
当期変動額合計	942	48	△382	4	1,238	1,850	△1	15,788
当期末残高	3,242	69	3,920	△77	569	7,724	67	96,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,242	23,027
減価償却費	5,549	5,613
減損損失	4,908	694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△387	△756
賞与引当金の増減額 (△は減少)	335	283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△606	△376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,875	△357
受取利息及び受取配当金	△328	△621
支払利息	1,065	791
為替差損益 (△は益)	1,676	241
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△7
有形固定資産売却損益 (△は益)	391	△11
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,567	7,235
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,458	1,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,353	2,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,832	△6,819
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,057	3,150
未収入金の増減額 (△は増加)	5,407	4,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,590	4,395
その他	8,585	△4,774
小計	59,590	40,106
利息及び配当金の受取額	353	620
利息の支払額	△1,108	△799
法人税等の支払額	△3,633	△8,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,202	31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,991	△2,450
定期預金の払戻による収入	11,630	2,720
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△348	△303
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	624	277
有形固定資産の取得による支出	△6,226	△9,106
有形固定資産の売却による収入	1,253	94
貸付金の回収による収入	924	32
その他	△561	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△9,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,267	△6,669
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,996	-
長期借入れによる収入	14,050	3,030
長期借入金の返済による支出	△11,210	△10,074
配当金の支払額	△1,137	△1,709
その他	△150	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,713	△15,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,225	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,568	6,335
現金及び現金同等物の期首残高	37,866	65,434
現金及び現金同等物の期末残高	65,434	71,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社1社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社26社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

なお、サイアム・ゴヨウ社、タイ・ペンタオーシャン社、ペンタオーシャン・ホンコン社及びブリッチウッド社は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年1月1日から平成29年3月31日までを連結している。

b. 会計方針に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	458,456 百万円	466,096 百万円

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	150,241	165,412	162,560	4,784	482,999	8,565	491,564	—	491,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	4	—	177	502	2,231	2,734	△ 2,734	—
計	150,562	165,416	162,560	4,961	483,501	10,796	494,298	△ 2,734	491,564
セグメント利益又は損失 (△)	9,255	10,543	1,685	△ 630	20,854	△ 249	20,604	12	20,617
その他の項目									
減価償却費	1,936	443	2,574	56	5,010	547	5,558	△ 9	5,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,890	149,867	183,560	3,950	492,268	8,067	500,336	—	500,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	4	—	141	601	1,955	2,556	△ 2,556	—
計	155,345	149,872	183,560	4,092	492,869	10,023	502,892	△ 2,556	500,336
セグメント利益	9,695	11,190	2,169	528	23,584	683	24,268	6	24,274
その他の項目									
減価償却費	1,998	600	2,533	56	5,188	431	5,620	△ 6	5,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	281.87 円	337.10 円
1株当たり当期純利益	27.30 円	53.42 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,805	15,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,805	15,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,904	285,903

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,495	64,442
受取手形	12,635	7,856
完成工事未収入金	150,206	149,999
開発事業等未収入金	100	52
有価証券	31	-
販売用不動産	1,658	1,723
未成工事支出金	11,823	10,022
開発事業等支出金	3,997	2,115
材料貯蔵品	836	844
短期貸付金	3,004	1,122
未収入金	23,334	18,065
繰延税金資産	2,568	2,484
その他	3,452	4,192
貸倒引当金	△897	△777
流動資産合計	265,249	262,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,432	29,651
減価償却累計額	△18,819	△19,618
建物(純額)	10,613	10,032
構築物	3,547	3,572
減価償却累計額	△2,893	△2,980
構築物(純額)	653	591
機械及び装置	10,642	11,112
減価償却累計額	△7,032	△8,232
機械及び装置(純額)	3,610	2,880
浚渫船	16,605	15,657
減価償却累計額	△15,887	△15,069
浚渫船(純額)	717	587
船舶	10,302	12,445
減価償却累計額	△7,451	△8,104
船舶(純額)	2,850	4,340
車両運搬具	253	231
減価償却累計額	△208	△191
車両運搬具(純額)	45	40
工具器具・備品	3,820	3,987
減価償却累計額	△3,147	△3,362
工具器具・備品(純額)	673	624
土地	30,769	29,883
リース資産	363	350
減価償却累計額	△161	△196
リース資産(純額)	202	154
建設仮勘定	439	4,222
有形固定資産合計	50,576	53,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産	1,411	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	15,910
関係会社株式	1,378	1,378
長期貸付金	55	27
関係会社長期貸付金	18,286	16,776
破産更生債権等	754	138
長期前払費用	135	107
繰延税金資産	718	252
その他	4,242	4,176
貸倒引当金	△941	△329
投資その他の資産合計	39,097	38,438
固定資産合計	91,085	93,168
資産合計	356,334	355,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,757	17,036
電子記録債務	15,129	25,411
工事未払金	96,001	87,654
開発事業等未払金	464	21
短期借入金	32,060	22,431
未払金	3,083	3,104
未払法人税等	5,787	5,272
未成工事受入金	25,475	28,598
開発事業等受入金	158	18
預り金	24,372	28,967
完成工事補償引当金	1,449	1,551
賞与引当金	1,728	1,998
工事損失引当金	2,312	2,022
関係会社事業損失引当金	675	-
その他	4,136	3,696
流動負債合計	236,594	227,787
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,413	15,590
再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,691
退職給付引当金	601	787
その他	399	301
固定負債合計	45,283	40,370
負債合計	281,877	268,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104	111
別途積立金	5,000	10,000
繰越利益剰余金	13,918	21,001
利益剰余金合計	19,022	31,113
自己株式	△25	△26
株主資本合計	67,833	79,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,299	3,241
繰延ヘッジ損益	20	69
土地再評価差額金	4,303	3,920
評価・換算差額等合計	6,623	7,231
純資産合計	74,457	87,155
負債純資産合計	356,334	355,313

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	452,900	467,366
開発事業等売上高	4,961	4,092
売上高合計	457,862	471,458
売上原価		
完成工事原価	420,330	431,149
開発事業等売上原価	5,405	3,402
売上原価合計	425,736	434,551
売上総利益		
完成工事総利益	32,569	36,217
開発事業等総利益又は開発事業等総損失(△)	△444	689
売上総利益合計	32,125	36,907
販売費及び一般管理費	14,005	15,250
営業利益	18,119	21,656
営業外収益		
受取利息	322	313
有価証券利息	6	2
受取配当金	1,195	567
貸倒引当金戻入額	109	142
その他	359	238
営業外収益合計	1,993	1,264
営業外費用		
支払利息	945	644
社債利息	155	154
為替差損	891	849
その他	313	155
営業外費用合計	2,306	1,803
経常利益	17,806	21,116
特別利益		
固定資産売却益	54	37
投資有価証券売却益	208	60
その他	0	5
特別利益合計	263	103
特別損失		
減損損失	4,491	694
関係会社事業損失引当金繰入額	675	-
その他	289	95
特別損失合計	5,455	789
税引前当期純利益	12,614	20,430
法人税、住民税及び事業税	6,253	7,066
法人税等調整額	△493	△58
法人税等合計	5,759	7,007
当期純利益	6,854	13,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	110	—	10,606	10,717	△25	59,528
当期変動額										
剰余金の配当							△1,143	△1,143		△1,143
固定資産圧縮積立金の積立								—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							6,854	6,854		6,854
土地再評価差額金の取崩							2,594	2,594		2,594
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	3,311	8,305	△0	8,304
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,606	△17	6,676	10,265	69,794
当期変動額					
剰余金の配当					△1,143
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					6,854
土地再評価差額金の取崩					2,594
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,307	38	△2,373	△3,642	△3,642
当期変動額合計	△1,307	38	△2,373	△3,642	4,662
当期末残高	2,299	20	4,303	6,623	74,457

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833
当期変動額										
剰余金の配当							△1,715	△1,715		△1,715
固定資産圧縮積立金の積立					15		△15	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							13,423	13,423		13,423
土地再評価差額金の取崩							382	382		382
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	7,083	12,090	△0	12,090
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,299	20	4,303	6,623	74,457
当期変動額					
剰余金の配当					△1,715
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					13,423
土地再評価差額金の取崩					382
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	48	△382	607	607
当期変動額合計	942	48	△382	607	12,698
当期末残高	3,241	69	3,920	7,231	87,155

6. その他

(1) 平成29年3月期実績及び平成30年3月期通期予想の概要

① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		平成29年3月期実績		平成30年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	487,132		535,000		47,867	
	開発事業等	13,203		10,000		△ 3,203	
	計	500,336		545,000		44,663	
売上総利益	建設事業	7.8%	38,211	7.5%	40,300	△ 0.3p	2,088
	開発事業等	20.1%	2,658	22.0%	2,200	1.9p	△ 458
	計	8.2%	40,869	7.8%	42,500	△ 0.4p	1,630
販売費及び一般管理費		3.3%	16,595	3.3%	18,000	△ 0.0p	1,404
営業利益		4.9%	24,274	4.5%	24,500	△ 0.4p	225
経常利益		4.7%	23,709	4.4%	24,000	△ 0.3p	290
税金等調整前当期純利益		4.6%	23,027	4.2%	23,000	△ 0.4p	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益		3.1%	15,271	2.8%	15,500	△ 0.2p	228

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	31,293	△ 9,000	△ 40,293
投資キャッシュ・フロー	△ 9,089	△ 9,000	89
財務キャッシュ・フロー	△ 15,532	△ 3,500	12,032

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成29年3月期実績	平成30年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	597	600	2
有利子負債(個別)(億円)	580	580	△ 0
設備投資(連結)(億円)	94	82	△ 12
設備投資(個別)(億円)	77	79	1
従業員数(連結)(人)	3,074	3,219	145
従業員数(個別)(人)	2,572	2,697	125

② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

			平成29年3月期実績		平成30年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	251,328		274,000		22,671	
		建築	216,037		241,000		24,962	
		計	467,366		515,000		47,633	
	開発事業等		4,092		1,000		△ 3,092	
	合計		471,458		516,000		44,541	
売上総利益	建設事業	土木	7.1%	17,933	8.2%	22,500	1.1p	4,566
		建築	8.5%	18,283	6.6%	15,900	△ 1.9p	△ 2,383
		計	7.7%	36,217	7.5%	38,400	△ 0.3p	2,182
	開発事業等		16.9%	689	10.0%	100	△ 6.9p	△ 589
	合計		7.8%	36,907	7.5%	38,500	△ 0.4p	1,592
販売費及び一般管理費			3.2%	15,250	3.2%	16,500	△ 0.0p	1,249
営業利益			4.6%	21,656	4.3%	22,000	△ 0.3p	343
経常利益			4.5%	21,116	4.2%	21,500	△ 0.3p	383
税引前当期純利益			4.3%	20,430	4.0%	20,500	△ 0.4p	69
当期純利益			2.8%	13,423	2.6%	13,500	△ 0.2p	76

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成29年3月期実績		平成30年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	187,402		160,000		△ 27,402	
		海外土木	53,762		110,000		56,237	
		計	241,164		270,000		28,835	
	建築	国内建築	176,187		200,000		23,812	
		海外建築	46,467		40,000		△ 6,467	
		計	222,655		240,000		17,344	
	(国内 計)		363,589		360,000		△ 3,589	
	(海外 計)		100,230		150,000		49,769	
	計		463,820		510,000		46,179	
	開発事業等			2,118		1,000		△ 1,118
合計			465,939		511,000		45,060	

(2) 個別受注・売上・繰越高の状況

a. 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (27. 4. 1~28. 3. 31)	当事業年度 (28. 4. 1~29. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	114,888	113,427	△ 1,461	△ 1.3
		国内民間	38,344	73,974	35,630	92.9
		国内計	153,233	187,402	34,168	22.3
		海外	42,598	53,762	11,164	26.2
		計	195,831	241,164	45,332	23.1
設	建	国内官庁	17,921	45,953	28,031	156.4
		国内民間	127,162	130,234	3,072	2.4
		国内計	145,084	176,187	31,103	21.4
		海外	99,155	46,467	△ 52,687	△ 53.1
		計	244,239	222,655	△ 21,584	△ 8.8
事	合	国内官庁	132,810	159,380	26,569	20.0
		国内民間	165,506	204,209	38,702	23.4
		国内計	298,317	363,589	65,272	21.9
		海外	141,754	100,230	△ 41,523	△ 29.3
		計	440,071	463,820	23,748	5.4
開発事業等			3,109	2,118	△ 991	△ 31.9
合計			443,181	465,939	22,757	5.1

b. 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (27. 4. 1~28. 3. 31)	当事業年度 (28. 4. 1~29. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	102,565	105,537	2,971	2.9
		国内民間	35,034	37,510	2,476	7.1
		国内計	137,600	143,047	5,447	4.0
		海外	98,376	108,281	9,904	10.1
		計	235,976	251,328	15,352	6.5
設	建	国内官庁	30,489	21,789	△ 8,700	△ 28.5
		国内民間	128,850	124,127	△ 4,722	△ 3.7
		国内計	159,340	145,917	△ 13,422	△ 8.4
		海外	57,584	70,119	12,535	21.8
		計	216,924	216,037	△ 886	△ 0.4
事	合	国内官庁	133,055	127,326	△ 5,729	△ 4.3
		国内民間	163,884	161,638	△ 2,245	△ 1.4
		国内計	296,940	288,965	△ 7,974	△ 2.7
		海外	155,960	178,400	22,440	14.4
		計	452,900	467,366	14,465	3.2
開発事業等			4,961	4,092	△ 869	△ 17.5
合計			457,862	471,458	13,596	3.0

c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (28. 3. 31)	当事業年度 (29. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建	土	国内官庁	147,164	155,054	7,890	5.4
		国内民間	24,723	61,187	36,464	147.5
		国内計	171,888	216,242	44,354	25.8
		海外	220,063	161,759	△ 58,304	△ 26.5
		計	391,952	378,001	△ 13,950	△ 3.6
設	建	国内官庁	41,520	65,684	24,163	58.2
		国内民間	107,935	114,042	6,106	5.7
		国内計	149,456	179,726	30,270	20.3
		海外	175,892	149,417	△ 26,475	△ 15.1
		計	325,349	329,143	3,794	1.2
事	合	国内官庁	188,685	220,738	32,053	17.0
		国内民間	132,659	175,229	42,570	32.1
		国内計	321,344	395,968	74,624	23.2
		海外	395,956	311,176	△ 84,780	△ 21.4
		計	717,301	707,145	△ 10,155	△ 1.4
開発事業等			2,041	68	△ 1,973	△ 96.7
合計			719,343	707,213	△ 12,129	△ 1.7

(3) 平成29年3月期 主要受注・完成工事

a. 受注

発注者	工事名称	施工地
中部電力株式会社	衣浦1号地前面北側灰捨地護岸工事	愛知県
株式会社みらい造船	みらい造船建設工事	宮城県
関東地方整備局	東京国際空港国際線地区アプローチ他築造等工事	東京都
住友不動産株式会社	(仮称)湊二丁目計画新築工事	東京都
いすゞ自動車株式会社	栃木工場 (仮称)新エンジン工場建設工事	栃木県
近畿地方整備局	国立国会図書館関西館新館 (仮称) 建築工事	京都府
香港特別行政区政府	ヘブンオブホープ病院拡張工事	香港
香港特別行政区政府	香港国際空港 第3滑走路建設 地盤改良(DCM)工事	香港

b. 完成

発注者	工事名称	施工地
九州地方整備局	東九州道(清武～北郷)芳ノ元トンネル新設(二期)工事	宮崎県
中日本高速道路株式会社	新名神高速道路四日市中工事	三重県
関東地方整備局	東京国際空港C滑走路他地盤改良工事(その2)	東京都
プライムデリカ株式会社	プライムデリカ株式会社 相模原第二工場新築工事	神奈川県
香川県厚生農業協同組合連合会	屋島総合病院 新築移転工事	香川県
学校法人堀越学園	堀越高等学校耐震(免震)改築工事	東京都
香港特別行政区政府	クイーンマリー病院改修工事	香港
ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社	ティラワ経済特別区ゾーンA開発工事	ミャンマー

(引渡基準ベース)